平成　21　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　21　年　8　月　31　日作成

事務事業名	コード 14500	定住促進住宅用地供給事業				
政策名	総合計画体系 0 1	定住と交流を育むまち	所属部	企画財政部	所属課	まちづくり推進課
施策名	0 1	土地利用の促進	所属係	振興担当	課長名	工藤　昌美
基本事業名	0 1	土地利用の促進			電話番号	0883-72-7607
					（内線）	281
予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 8	企画費	法令根拠	三好市定住促進住宅用地供給事業要綱		
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入					
	↳（ 開始年度　H5　年度 ～ ）　↳（　年度 ～　年度 ）					

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

三好市に定住を希望する者に対し、市が整備した住宅用地を販売する事業である。平成5年度から三野地区で始まり、19年度までに7地区93区画が整備された。そのうち3区画が売れ残っており、平成20年度はその区画の販売活動、維持管理を行うとともに、三野地区で新たに10区画の整備を行った。　平成

20年度整備事業費　約63,000千円　分譲価格　㎡16，000円

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計（A）	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
	トータルコスト(A)＋(B)		0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

20年度実績（20年度に行った主な活動）

売れ残ってる3区画の販売、維持管理業務及び新たな分譲地の整備（1地区10区画）

21年度計画（21年度に計画している主な活動）

分譲地の販売、維持管理業務及び新たな分譲地の計画

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

土地を取得する定住希望者。

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

定住希望者が定住のための土地を確保できる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

集落の生活基盤が整う。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	PR実施回数	回
イ	整備区画数	区画
ウ	販売区画数	区画

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	定住希望者からの問い合わせ件数	件
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	土地を購入し、定住した世帯数（登記後7年以上住む）	世帯
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	集落数（10戸以上）	地区
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（見込）	22年度（成行予測）	23年度（成行予測）	24 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円			14,800				
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円			14,800				
		その他	千円							
		一般財源	千円		13	35,230	7,045	80,000	50,000	1,000
		事業費計（A）	千円	0	13	64,830	7,045	80,000	50,000	1,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	60	60	1,440	960	1,440	1,440	960
		人件費計（B）	千円	228	228	5,472	3,648	5,472	5,472	3,648
	トータルコスト(A)＋(B)		千円	228	241	70,302	10,693	85,472	55,472	4,648
活動指標	ア		回	3	3	6	6	6	6	6
	イ		区画	0	0	10	0	12	10	0
	ウ		区画	0	0	0	4	6	12	10
対象指標	ア		件	2	2	5	20	20	20	20
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		世帯	0	0	0	4	6	12	10
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		地区	0	0	1	0	1	1	0
	イ									
	ウ									

事務事業名	定住促進住宅用地供給事業	所属部	企画財政部	所属課	まちづくり推進課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

若者の定住により地域の活性化を図ることを目的に、平成5年度から旧三野町、その後、旧山城町、旧池田町で開始。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

旧三野町では当初の対象者を35歳以下としていたが、その後、40歳に引き上げ、現在は年齢制限を除き、UJIターン者、団塊の世代など本市に定住を希望する方を対象としている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

本事業については、議会からは積極的に事業に取り組むよう意見があり、住民からも事業を推進する要望書が提出されている。

2　評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 定住希望者が定住のための土地を確保できることは、集落の生活基盤が整うことに結びつく。更に定住希望者が定住することで、市の基本目標である「定住と交流を育むまち」を実現することができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 民間事業者の参入が少ないため、人口流出の抑制と定住化の促進に向けては行政が実施する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 定住希望者が定住することがこの事業のねらいであり、対象・意図ともに適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 定住希望者のニーズに沿った整備を行い、十分な情報提供を行う必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、民間事業者の参入が見込めず、人口流出に歯止めが掛からないとともに、定住希望者が必要とする土地を確保できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 空き家、空き店舗対策事業（商工政策部門）、交流人口の増加を目指した事業（観光部門）との連携や情報の共有化を図ることで成果の向上が期待できる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事業費であるため、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 20年度は新しい分譲地を整備したが、用地取得は土地開発公社、設計、工事等も業者に発注している。また、21年度は販売促進のためのPRが主となり、削減すると成果への影響が大きくなる。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 分譲募集に際しての制限事項はなく、定住希望者であれば誰でも購入できるため、公平・公正である。また、土地の取得費に関しては、事業費のうち市の一般財源投入額に基づき算出されており、市場価格並みの価格であり適正といえる。

事務事業名	定住促進住宅用地供給事業	所属部	企画財政部	所属課	まちづくり推進課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

3区画の未分譲地はあるが、市外への流出抑制、若者の定住促進はもとより、UIJターン希望者、団塊の世代などのニーズに沿った整備を図っていく必要がある。また、商工部門等との連携により販売促進を強化する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

今後は商工政策課、観光課等関連部署との連携を図りながら事業を推進し、販売に結び付けていく。また、定住希望者の動向を調査し、ニーズに沿った計画・整備を進めていく必要がある。また、ホームページ、広報紙等により十分な情報提供を行うとともに関係部署との連携を強化していく。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

定住を希望する人の情報収集手段。